

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 一俊
(氏名) 中島 永次
配当支払開始予定日

TEL 058-247-2511
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,403	2.0	485	11.5	470	6.6	302	9.9
26年3月期	6,278	—	435	—	441	—	275	—

(注) 包括利益 27年3月期 308百万円 (11.0%) 26年3月期 277百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.92	—	25.6	16.3	7.6
26年3月期	42.49	41.70	30.5	16.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 1. 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、同期に係る対前期増減率は記載していません。
2. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,990	1,340	44.8	197.09
26年3月期	2,785	1,027	36.9	157.87

(参考) 自己資本 27年3月期 1,340百万円 26年3月期 1,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	302	△169	△133	213
26年3月期	219	△74	△113	214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	39	14.1	4.3
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	54	17.4	4.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.6	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	1.1	200	9.6	200	8.0	125	9.6	18.38
通期	6,800	6.2	550	13.4	540	14.7	330	9.0	48.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,044,000 株	26年3月期	6,754,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	243,864 株	26年3月期	243,864 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,594,936 株	26年3月期	6,486,682 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,146	2.0	485	10.4	471	5.6	303	10.3
26年3月期	6,023	18.0	439	44.9	445	47.1	274	103.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.95	—
26年3月期	42.36	41.56

(注) 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	2,932		1,339	45.7			196.99	
26年3月期	2,760		1,026	37.2			157.73	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,339百万円 26年3月期 1,026百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	0.2	200	8.5	125	10.2	18.38
通期	6,520	6.1	540	14.6	330	8.9	48.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和により円安・株高が進み、原油安等もプラス要因となっており、消費税増税後の景気の落ち込みから緩やかな回復基調となりました。

また、平成26年の国内総広告費は6兆1,522億円、前年比2.9%増と3年連続で伸長いたしました。(樹電通調べ)

このような状況下、当社グループにおきましては、主力のフリーマガジンを中心に、業容の拡大に努めてまいりました。その結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は過去最高の6,403,162千円(前年同期比2.0%増)となり、5期連続増収となりました。各利益も過去最高となり、営業利益が485,066千円(前年同期比11.5%増)、経常利益が470,768千円(前年同期比6.6%増)、当期純利益が302,812千円(前年同期比9.9%増)となり、2期連続増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

a. メディア事業

メディア事業のフリーマガジンは、平成26年3月に愛知県名古屋市全域を配布エリアとしたことにより、同エリアにおける広告受注を順調に伸ばしました。また、当社グループ事業の全国展開としてV C(※)契約を推進し、フリーマガジンにおきましては新たに8社と契約を締結し、合計23社といたしました。

これらの結果、フリーマガジンの売上高は3,272,950千円(前年同期比10.2%増)、売上総利益は2,097,328千円(前年同期比9.4%増)となりました。

なお、平成27年3月末現在、当社が発行するフリーマガジン「ハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』」は46誌、発行部数277万部(前年度275万部)となり、V Cによる発行も合わせますと85誌(前年度63誌)、総発行部数505万部(前年度363万部)となりました。

また、当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の会員数は113,770名(前年同期比14.7%増)、掲載店舗数は22,312件(前年同期比19.8%増)、となっております。

次に、イベント・セミナー部門では、イベントやセミナー等を手掛けておりますが、前年実績には届かず年間463案件(前年同期比△43件)の受注となり、売上高は251,502千円(前年同期比13.8%減)となりました。

次に、通信販売部門は、前年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動があったものの受注は増加し、売上高は288,970千円(前年同期比10.0%増)となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は3,813,423千円(前年同期比8.2%増)となりました。

(※) V Cとは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約

(注)発行部数、会員数、掲載店舗数は平成27年3月現在

b. 広告S P事業

広告S P事業は、当社フリーマガジンを活用した広告提案を推進し、受注の拡大を図りました。この結果、売上総利益は769,393千円(前年同期比3.8%増)と増加したものの、昨年実績の大型スポット案件が落ちたことから、売上高は2,589,739千円(前年同期比6.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度における総資産の残高は、前連結会計年度の2,785,880千円から204,605千円増加し、2,990,486千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度1,515,273千円から209,808千円増加し、1,725,081千円となりました。これは主に、仕掛品が9,657千円減少したものの、現金及び預金が144,528千円及び受取手形及び売掛金が66,507千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度の1,270,607千円から5,203千円減少し1,265,404千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が17,247千円増加したものの、有形固定資産のリース資産が13,140千円、建物及び構築物が8,151千円減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度の1,758,104千円から107,864千円減少し、1,650,239千円となりました。流動負債は、前連結会計年度の1,318,091千円から31,117千円増加し、1,349,209千円となりました。これは主に、未払法人税等が27,374千円、未払金が18,634千円減少したものの、流動負債のその他が71,379千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度の440,012千円から138,982千円減少し、301,030千円となりました。これは主に、長期借入金118,332千円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度の1,027,776千円から312,470千円増加し1,340,246千円となりました。これは主に、利益剰余金が263,752千円、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,750千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の36.9%から7.9ポイント増加し、44.8%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、213,635千円（前年同期比0.5%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は302,276千円（前年同期比37.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額191,905千円を支出したものの、税金等調整前当期純利益を472,536千円（前年同期比10.9%増）計上したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、169,492千円（前年同期は74,911千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入との差額による支出148,523千円によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、133,777千円（前年同期は113,505千円の支出）となりました。これは主に、新株の発行による収入43,500千円を得たものの、長期借入金の返済で118,332千円、配当金の支払で38,924千円支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	36.9%	44.8%
時価ベースの自己資本比率	70.1%	128.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2倍	55.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しています。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、平成27年3月期の利益配当につきましては、1株当たり7円の普通配当に、平成26年12月22日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました記念配当1円を加え、8円とする予定です。

また、平成28年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間10円とし、配当性向は20.6%を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 景気動向の影響に関するリスク

企業の広告費は、一般的に景況に応じて調整されるため、景気動向の影響を受けやすい傾向があります。このため、国内の景気動向が悪化した場合、広告主の広告支出を減少させる要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 拠点展開計画について

当社グループのメディア事業は、当社グループの知名度及び収益力の向上と地域経済の活性化をねらい、フリーマガジンの発行エリア拡大を目的に、拠点展開に経営資源を投入していく方針であります。

しかし、目的とする地域に拠点を展開できなかった場合や、新たに発行したフリーマガジンにおいて計画どおりの広告掲載が得られず、黒字化までに長期間を要するような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、「一軒一軒手配り」、「全世代が安心して読める」、「ご当地の話題」、「クーポン・サービスの反響」の4つのこだわりをモットーに、地域経済の活性化に役立ち、読者に愛されるフリーマガジン制作を心掛けております。また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保にも努めております。

しかし、それぞれの地域に競合誌が存在する場合、もしくは将来的に出現する可能性が高い場合、競合の状況変化による広告掲載件数や、掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 広告メディアのデジタル化について

広告市場においてデジタルメディアの成長は著しく、広告主は従前より多様な広告手段を選択できる環境となっています。

当社グループの事業においては、フリーマガジン、新聞、テレビ等の既存メディアが中心となっておりますが、広告主の需要に応えるため、紙媒体とインターネットのクロスメディア化を図った、『フリモAR』(拡張現実)・地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)を開設するなどデジタルメディアへの対応を進めております。

しかし、今後当社の想定を超えて、デジタルメディアが成長し、当社が適切に対応できない場合、広告収入の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 天災地変等について

当社グループは東京・愛知・岐阜・三重・滋賀・福井・鳥取で拠点を展開しておりますが、これらのエリアにおいて大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事態により、当該エリアの拠点や人的資源等において直接の被害、あるいはV C契約先や印刷業務及び、フリーマガジンの配布業務を委託している外注先等が被害を被り、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の採用、教育について

当社グループでは、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と、能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材確保ができない場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループが制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社グループの何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社グループの社会的信頼が失われるなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 有利子負債残高について

当社グループの資金調達状況は、負債純資産合計に占める有利子負債の比率が、平成26年3月末において30.4%、平成27年3月末では23.9%となっております。

今後の事業展開や経済情勢等によって、機動的に資金調達を行うこともあり、有利子負債の比率が高まることで、金利負担が増加した場合や、市場金利が上昇した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 資金調達について

資金調達に際しては、当社グループでは、特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社グループの事業展開を妨げる可能性があります。

(10) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を付与し、当事業年度におきましては新株を29万株発行しております。

上記のストック・オプションは平成27年1月31日に権利行使期間が終了しておりますが、今後も、当社取締役、監査役及び従業員の貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、ストック・オプションを付与する可能性があります。

これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報について

当社グループは、広告の取り扱い及び、通信販売業務等に関連して、個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 与信リスクについて

当社グループは、取引先に対し、与信リスクを回避するために様々な施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 不適切な広告掲載によるリスク

当社グループが取り扱う広告につきましては、その広告内容が法令に抵触せず、さらに当社グループ及び広告を掲載する媒体の掲載基準を満たす場合のみ掲載する方針としております。

しかし、広告を掲載したのちに、当該広告が景表法等の法令に抵触したり、当社グループ及び媒体の掲載基準を満たさないことが判明した場合、法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(14)健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社グループは通販事業において、健康食品及び化粧品等の通信販売を行っております。これらの販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 減損会計について

当社グループは、平成18年3月期から減損会計を適用しておりますが、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損損失が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

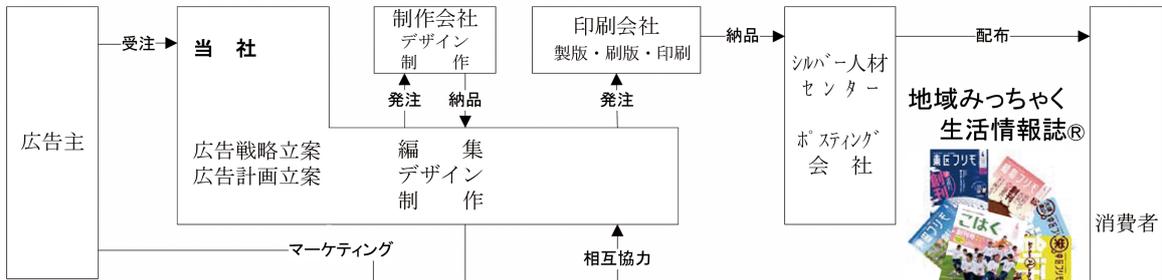
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

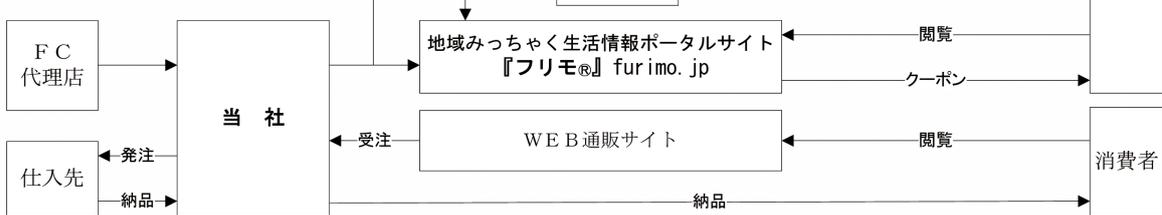
2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。

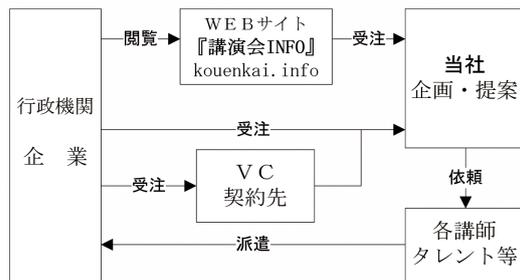
メディア事業
(フリーマガジン)



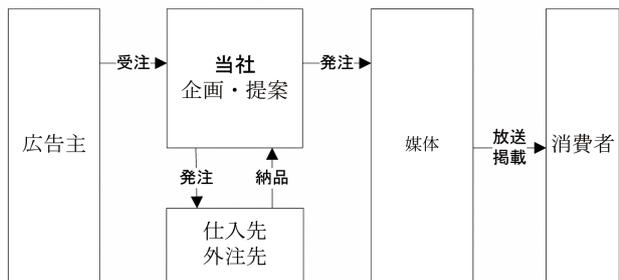
(クロスメディア・通信販売)



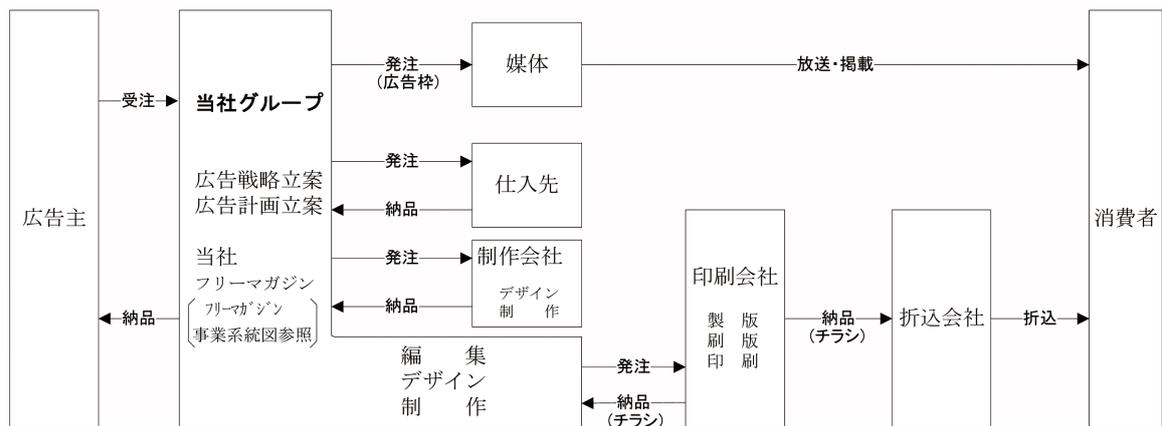
(イベント・セミナー)



(PR)



広告SP事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業内容のキーワードは「地域密着」であり、当社グループが展開するそれぞれの拠点の地域経済を、メディア事業及び広告SP事業を通じて活性化し、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上総利益率及び、営業利益率を重視しております。広告SP事業からメディア事業へのウェイトシフトによる業態の転換により、売上総利益率及び、営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述のとおり事業内容のキーワードは「地域密着」であり、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開しております。その理念に基づき、メディア事業において積極的にフリーマガジンを発刊してまいります。

また、フリーマガジンの全国展開を広告媒体のインフラ整備と捉え、当社グループのフリーマガジンの考え方（地域みっちり・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同いただける企業をVC（ボランタリー・チェーン）契約により募り、配布エリア拡大のスピードアップを図ってまいります。このことにより、大手広告主からの広告受注を図り、収益の拡大に繋げてまいります。

さらに、次世代の事業の柱として、フリーマガジンとスマートフォン等モバイル機器とのクロスメディア化を図った『フリモAR』（拡張現実）、『フリモ（furimo.jp）』を中心としたメディアのデジタル化にも対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メディア事業において、VC契約による発行も含めてフリーマガジンの全国展開を図っております。当社グループ直営による発行エリアの拡大や、VC契約先の増加による管理体制の強化には優秀な人材の獲得と、人材育成が重要と考えており、社内の各種研修の更なる充実や外部研修の活用等により人材育成を図ってまいります。

さらに、フリーマガジンの全国展開を鑑み、業務の適切な見直しやシステム化による効率化を図るとともに、内部統制の強化・徹底を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内のみであり、外国での事業活動がないことから、当面は日本基準を適用することとしております。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用については、内外諸動向を踏まえながら検討をすすめる方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,003	817,532
受取手形及び売掛金	724,341	790,848
商品	4,649	6,231
仕掛品	19,878	10,221
貯蔵品	729	729
未収入金	41,524	54,388
繰延税金資産	31,867	27,954
その他	26,249	24,279
貸倒引当金	△6,970	△7,103
流動資産合計	1,515,273	1,725,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	255,790	247,639
土地	695,382	695,382
リース資産(純額)	76,546	63,405
建設仮勘定	607	-
その他(純額)	4,842	4,180
有形固定資産合計	1,033,169	1,010,607
無形固定資産		
リース資産	13,569	7,328
その他	30,703	28,915
無形固定資産合計	44,273	36,244
投資その他の資産		
投資有価証券	59,317	64,854
差入保証金	154,438	157,860
繰延税金資産	1,897	711
その他	27,905	45,152
貸倒引当金	△50,393	△50,025
投資その他の資産合計	193,164	218,553
固定資産合計	1,270,607	1,265,404
資産合計	2,785,880	2,990,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,847	533,939
短期借入金	272,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	118,332
リース債務	27,797	27,898
未払金	51,601	32,966
未払費用	58,183	60,874
未払法人税等	125,347	97,972
前受金	17,719	15,851
預り金	23,363	26,713
賞与引当金	52,749	53,133
その他	30,149	101,528
流動負債合計	1,318,091	1,349,209
固定負債		
長期借入金	356,845	238,513
リース債務	70,630	50,478
その他	12,537	12,038
固定負債合計	440,012	301,030
負債合計	1,758,104	1,650,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,550	404,300
資本剰余金	73,050	94,800
利益剰余金	581,600	845,352
自己株式	△15,753	△15,753
株主資本合計	1,021,446	1,328,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,329	11,548
その他の包括利益累計額合計	6,329	11,548
純資産合計	1,027,776	1,340,246
負債純資産合計	2,785,880	2,990,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,278,999	6,403,162
売上原価	3,619,929	3,536,441
売上総利益	2,659,070	2,866,721
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,274,497	1,409,521
賞与引当金繰入額	52,749	50,783
貸倒引当金繰入額	△5,647	3,290
退職給付費用	14,306	14,958
法定福利費	193,427	211,322
その他	694,514	691,779
販売費及び一般管理費合計	2,223,848	2,381,655
営業利益	435,222	485,066
営業外収益		
受取利息	906	1,007
受取配当金	4,714	3,268
受取賃貸料	12,192	12,241
受取補償金	-	2,548
保険解約返戻金	3,128	-
その他	3,542	3,025
営業外収益合計	24,484	22,090
営業外費用		
支払利息	8,410	5,925
支払手数料	2,956	23,634
車両事故損失	5,416	6,373
その他	1,285	454
営業外費用合計	18,069	36,388
経常利益	441,637	470,768
特別利益		
固定資産売却益	89	-
投資有価証券売却益	244	3,603
段階取得に係る差益	1,950	-
負ののれん発生益	1,045	-
特別利益合計	3,329	3,603
特別損失		
固定資産除却損	18,578	1,820
投資有価証券評価損	-	1
投資有価証券売却損	-	13
減損損失	458	-
特別損失合計	19,036	1,835
税金等調整前当期純利益	425,930	472,536
法人税、住民税及び事業税	152,053	165,322
法人税等調整額	△1,772	4,401
法人税等合計	150,280	169,724
少数株主損益調整前当期純利益	275,649	302,812
当期純利益	275,649	302,812

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	275,649	302,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,732	5,218
その他の包括利益合計	1,732	5,218
包括利益	277,382	308,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,382	308,031
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,850	70,350	338,321	△15,733	772,788
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,700	2,700			5,400
剰余金の配当			△32,371		△32,371
当期純利益			275,649		275,649
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,700	2,700	243,278	△20	248,657
当期末残高	382,550	73,050	581,600	△15,753	1,021,446

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,597	4,597	777,385
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			5,400
剰余金の配当			△32,371
当期純利益			275,649
自己株式の取得			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,732	1,732	1,732
当期変動額合計	1,732	1,732	250,390
当期末残高	6,329	6,329	1,027,776

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,550	73,050	581,600	△15,753	1,021,446
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21,750	21,750			43,500
剰余金の配当			△39,060		△39,060
当期純利益			302,812		302,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,750	21,750	263,751		307,251
当期末残高	404,300	94,800	845,352	△15,753	1,328,698

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,329	6,329	1,027,776
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			43,500
剰余金の配当			△39,060
当期純利益			302,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,218	5,218	5,218
当期変動額合計	5,218	5,218	312,470
当期末残高	11,548	11,548	1,340,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425,930	472,536
減価償却費	38,093	44,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103,619	△234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,399	383
受取利息及び受取配当金	△5,621	△4,275
支払利息	8,410	5,925
固定資産除却損	18,578	1,820
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,950	-
負ののれん発生益	△1,045	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,543	△81,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,684	8,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,508	△4,128
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	96,094	△415
その他	9,971	53,151
小計	348,875	495,389
利息及び配当金の受取額	5,203	4,204
利息の支払額	△8,049	△5,412
法人税等の支払額	△126,848	△191,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,181	302,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,663	△402,036
定期預金の払戻による収入	154,506	253,513
貸付けによる支出	-	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△31,336	△5,999
有形固定資産の売却による収入	150	-
無形固定資産の取得による支出	△8,212	△1,698
固定資産の除却による支出	△10,171	-
投資有価証券の取得による支出	△240	△240
投資有価証券の売却による収入	294	4,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23,197	-
その他	△4,435	△14,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,911	△169,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	8,000
長期借入れによる収入	210,000	-
長期借入金の返済による支出	△138,105	△118,332
リース債務の返済による支出	△18,523	△28,020
配当金の支払額	△32,256	△38,924
株式の発行による収入	5,400	43,500
自己株式の取得による支出	△20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,505	△133,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,763	△994
現金及び現金同等物の期首残高	183,866	214,629
現金及び現金同等物の期末残高	214,629	213,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エルアド

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社エルアドは、当連結会計年度において決算日を8月31日から2月28日に変更しております。
なお当連結会計年度においては、平成26年3月1日から平成27年2月28日までの12カ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～50年

工具器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「メディア事業」及び「広告SP事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』46誌の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、インターネット通信販売を行っております。

「広告SP事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,524,299	2,754,700	6,278,999	—	6,278,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,524,299	2,754,700	6,278,999	—	6,278,999
セグメント利益	536,915	368,930	905,846	△470,623	435,222
セグメント資産	1,082,883	454,478	1,537,361	1,248,519	2,785,880
セグメント負債	304,601	296,404	601,006	1,157,098	1,758,104
その他の項目					
減価償却費	14,225	1,868	16,094	21,998	38,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,266	1,014	39,281	81,504	120,785

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,813,423	2,589,739	6,403,162	—	6,403,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,813,423	2,589,739	6,403,162	—	6,403,162
セグメント利益	609,535	360,039	969,575	△484,509	485,066
セグメント資産	1,116,471	502,216	1,618,687	1,371,798	2,990,486
セグメント負債	307,992	274,321	582,314	1,067,925	1,650,239
その他の項目					
減価償却費	14,678	1,613	16,292	28,146	44,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,533	—	3,533	12,740	16,274

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
減損損失	—	—	—	458	458

(注) 調整額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益として、株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社としたことによる1,045千円を計上しております。

なお当該負ののれん発生益は、各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	157円87銭	197円09銭
1株当たり当期純利益金額	42円49銭	45円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円70銭	—円—銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	275,649	302,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,649	302,812
普通株式の期中平均株式数(株)	6,486,682	6,594,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	123,753	—
(うち新株予約権)(株)	(123,753)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,027,776	1,340,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,027,776	1,340,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,510,136	6,800,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。